

## 損保 1（問題）

### 【 第 I 部 】

問題 1. 次の（１）～（１０）の各問に答えなさい。

各 5 点 （計 50 点）

（１）損害保険会社の業務は保険業法の規定により「固有業務」、「付随業務」、「法定他業」の３区分に分類され、これらの業務以外は「他の法律により営む業務」を除き行うことができないとされている。次の①～⑤の業務が、損害保険会社の業務のうち「A.固有業務」、「B.付随業務」、「C.法定他業」、「D.他の法律により営む業務」のどの区分に分類されるか、解答欄に A～D のいずれかの記号を記入しなさい。

- ① 金銭債権（譲渡性預金証書その他の内閣府令で定める証書をもって表示されるものを含む。）の取得又は譲渡（資産の運用のために行うものを除く。）
- ② 有価証券（法令に規定する証書をもって表示される金銭債権に該当するもの及び短期社債等を除く。）の私募の取扱い
- ③ 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託
- ④ 保険料として収受した金銭その他の資産の運用
- ⑤ デリバティブ取引（内閣府令で定めるものに限る。）の媒介、取次ぎ又は代理

（２）保険料率に対する規制に関して、以下の問いに答えなさい。

- ① 保険料率に対する規制が必要である理由について、「保険契約者の利益保護」という用語を用いて説明しなさい。

【200 文字以内】

- ② 保険料率に対する規制について、①で述べた必要性を前提としつつ、規制を厳しくしすぎることのデメリットを説明しなさい。

【100 文字以内】

（３）損害保険においては、保険金額が高額になるにつれて保険料の増加割合が逡減する保険料体系となっている場合があるが、料率設定上、保険料の増加割合が逡減している根拠として考えられるものを説明しなさい。なお必要に応じ、具体的な保険種目の特性を例示して説明に用いても良い。

【300 文字以内】

(4) 以下の料率算定方法について、手法の概要とその料率算定方法を用いることが適する保険種目の特徴を説明しなさい。

- ① 損害率法【200 文字以内】
- ② 純保険料法【200 文字以内】

(5) 次の①～⑤は再保険に関連する記述であるが、いずれも下線部の文中に誤りを含んでいる。それぞれの下線部の文を、正しい内容に改めなさい。

【各 150 文字以内】

- ① 日本の法制上、生命保険を対象とする再保険（生命再保険）は、再保険が元受保険会社の契約者への損害てん補を目的とする損害保険である位置づけとされていることから、損害保険会社のみが引受けを行うことができ、生命保険会社による引受けは認められていない。
- ② 再保険に関する商習慣の 1 つである"Utmost Good Faith（最高の信義誠実）"とは、再保険契約の両当事者は、相手先から情報提供を求められた事項について不実の表示を行ってはならないことを意味する。
- ③ 再保険に関する商習慣の 1 つである"Follow The Fortune（運命共同）"とは、出再契約に関する元受会社の保険金支払の運命は、再保険者の引き受けた責任の範囲にかかわらず再保険者に分担され、再保険者が事前に相談を受けていなくても、元受会社の決定事項に従わなければならないことを意味する。
- ④ 再保険は保険引受損益の安定化を目的としたリスクヘッジ方法として有用である。保険引受損益の安定化に資する他の手段として異常危険準備金制度があるが、当該制度と比較した場合、再保険によるリスクヘッジは、再保険マーケットの動向にかかわらず、安定的な再保険料で再保険カバーを購入できることがメリットとして挙げられる。
- ⑤ 保険会社が引き受けた保険契約を再保険に付した場合、当該保険契約の支払備金の計算において、再保険に付したという事実が反映されることはない。

(6) リスク管理の一般的なプロセスにおける「リスク対応」について、以下の問いに答えなさい。

- ① リスク対応に関する次の文章の a～d に当てはまる語句を記入するとともに、a と b について簡潔に説明しなさい。【a と b は順不同、説明は各 100 文字以内】  
「リスク対応には『』『』『移転』『保有』があるが、これらリスク対応の実施にが必要となるため、リスク対応のとのバランスに留意する。」
- ② リスク対応を実施した後でも、残存リスクとしてリスクが残る。その理由として考えられるものを、2 つ例を挙げて説明しなさい。

【150 文字以内】

(7) 自然災害リスクモデルについて、以下の問いに答えなさい。

- ① 工学的事故発生モデルを活用する意義を述べなさい。

【300 文字以内】

- ② 損害保険料率算出機構によるリスクモデル（機構モデル）の構成のうち、地震および風災（台風）におけるハザード評価について整理した下表の a、b に当てはまる適切な語句を記入しなさい。

	地震	風災（台風）
イベント諸元	震源域、マグニチュード等	中心気圧、経路等
評価対象となるハザード	・ 地表面最大速度（PGV） ・ 地表面最大加速度（PGA）	a
主な参照資料	「 b 」（地震調査研究推進本部（地震本部））	「台風ベストトラック」（気象庁）

(8) 以下の表はある損害保険会社の支払保険金と年度末支払備金残高の実績である。次の①～③の問いに答えなさい。

- ① 「インカード・ツー・アード・ベシス・ロス・レシオ」と「事故年度別損害率」それぞれの指標における 2025 年度の発生損害額を求めなさい（単位：億円）。
- ② 両指標の算出結果は一致しないが、その理由を述べ、どのような条件であれば損害額が一致するか説明しなさい。【100 文字以内】
- ③ 事故年度別損害率を精度高く算出するためには、どのような工夫を行うことが考えられるか、説明しなさい。【100 文字以内】

支払保険金（単位：億円）

		会計年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
事故年度	～2020	0	0	0	0	0
	2021	100	30	20	0	10
	2022	0	90	10	0	0
	2023	0	0	80	60	0
	2024	0	0	0	70	40
	2025	0	0	0	0	80

年度末支払備金残高（単位：億円）

		会計年度				
		2021	2022	2023	2024	2025
事故年度	～2020	0	0	0	0	0
	2021	50	20	0	0	0
	2022	0	20	10	10	10
	2023	0	0	80	20	20
	2024	0	0	0	50	10
	2025	0	0	0	0	60

(9) 以下の文章は、「保険会社向けの総合的な監督指針」における保険引受リスク管理に関する着眼点を抜粋したものである。空欄に当てはまる語句を答えなさい。

- ① 商品ごとに、現在の収支状況の把握・分析及び将来の収支予測などの方法により、定期的（少なくとも半年に一度）にリスクを把握しているか。また、将来の収支予測は、現在の金利動向や経済情勢、等から見て妥当なシナリオによっているか。
- ② 新保険商品の販売及び既存保険商品の改廃に際し、当該商品の保険料が例えば、金利水準等の資産運用環境、当該保険内容に係る保険事故発生率、の方法、責任準備金の状況、ソルベンシー・マージン比率の状況等から適切なものであるか検討しているか。
- ③ が商品開発時に前提とした募集条件と同じ又はリスクが少ないことを確認する方策を講じているか。
- ④ 損害保険会社における自由料率、標準料率、範囲料率及び幅料率商品について、個別の料率設定が等に則っているか確認する方策を講じているか。
- ⑤ 保険引受リスク全体についての多面的な分析手法を備えたシステムを整備していることが望ましい。
- ⑥ 把握したリスクを分析し、等に則った適切なリスク・コントロールを行っているか。
- ⑦ 保険募集に際し、等を遵守するよう営業拠点及び保険募集人を指導・管理しているか。また、実際に遵守していることを確認する方策を講じているか。に反した保険契約を締結できないようなシステムを構築することが望ましい。
- ⑧ に係るリスク管理については、商品開発時から支払時までに発生するリスクがそれぞれ相互に関連し合うことや、保険種類によって内在するリスクが異なり、保険事故発生時において外的要因や契約者の想定外の行動といった不確実性が実現する可能性があることから、保険種類別に募集・引受から支払までを一連のものとして管理するとともに、これらの不確実性について注意深く観察・分析するなど、経営陣を含めた内部統制の在り方を踏まえたリスク管理態勢の整備を図っているか。

(10) 近年の日本の損害保険業界における動向に関する以下の問いに答えなさい。

- ① 日本損害保険協会は、2025 年 3 月に共同保険の新たな組成方式である「ディファレンシャル方式」の手順書を策定し、会員各社に周知した。「ディファレンシャル方式」とは、共同保険の幹事会社の保険料率にかかわらず、非幹事会社が各々の保険料率を使用し、共同保険の引受けを行う各社の保険料の合計額を当該契約の保険料とする方式である。  
共同保険の従来の組成方式との違いを踏まえ、「ディファレンシャル方式」を用いることのメリットを説明しなさい。

【200 文字以内】

- ② 2025 年 8 月 29 日施行の「損害保険料率算出団体に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」の内容について、「参考純率」という語句を用いて、改正の背景や目的に触れながら説明しなさい。

【300 文字以内】

## 【 第 II 部 】

問題 2. 次の (1)、(2) の各問に答えなさい。

各 8 点 (計 16 点)

- (1) ある損害保険会社で販売している個人向け火災保険は、2024 年度末決算時点では損害率が 55% であった一方、2025 年度上期末決算時点では 59% となり、急激に損害率が上昇した。この状況で取り得る対応について、アクチュアリーとしての所見を述べなさい。なお、本商品の予定損害率は 60% とする。

【1,000 文字以内】

- (2) リスクモデルおよびモデルガバナンスに関する以下の問いに答えなさい。

- ① ある損害保険会社は、自社のリスクモデルの開発において、モデルの精度を向上させることを目的として、データを追加しモデルのパラメータを増やすことを検討している。モデルのパラメータを追加する際の留意点について説明しなさい。

【500 文字以内】

- ② モデルガバナンスを整備する上で重要となる項目について説明しなさい。

【500 文字以内】

**問題 3.** 次の (1)、(2) の各問に答えなさい。【各 3,000 文字以内】

各 17 点 (計 34 点)

- (1) ある損害保険会社では、現在販売中の自動車保険（個人向け、保険期間 1 年）において、スマートフォンを用いて車両の位置情報や危険挙動情報（急加速、急ブレーキ、急ハンドルといった事故につながる可能性の高い行動の回数をいう）を収集し、そのデータを活用して新たにリスク細分を行うことを検討している。本検討に際し留意すべき事項について、アクチュアリーとしての所見を述べなさい。

ただし、本検討に活用できるスマートフォンを用いた収集データは、直近半年間で一部の販売チャネルにおいて協力者を募りトライアルで収集したものとする。

- (2) 近年、商品やサービスのオンライン購入の拡大に伴い、保険会社が自社の保険商品を保険商品以外の商品やサービスに組み込んで提供する、「組込型保険（エンベデッド・インシュアランス）」が国内外で注目されている。

ある損害保険会社 A では、他企業 B の運営する EC（電子商取引）サイトを通じてスポーツに関連する商品・サービスが提供される際に、保険商品を併せて提案する、組込型保険の新商品を販売することを検討している。販売する新商品は、スポーツ活動中の傷害事故のリスクに対する補償ニーズを想定し、普通傷害保険（個人向け、保険期間 1 年）とする予定である。

本保険商品の料率設定および収支管理・リスク管理において留意すべき事項について、アクチュアリーとしての所見を述べなさい。なお、解答にあたって、下記の点を前提とすること。

【前提】

- 損害保険会社 A では、本新商品の販売以前から、始期日時点の年齢が 64 歳以下の被保険者が加入可能な普通傷害保険（個人向け、保険期間 1 年）を代理店による対面募集で販売している。同保険商品の募集手続きにあたっては、保険契約者には「保険契約者本人の氏名・住所」「被保険者本人の氏名・住所」の確認に加え「被保険者の生年月日」「被保険者の職業・職種」を告知事項として確認している。
- 新商品の補償内容と、加入可能な年齢は、代理店による対面募集で販売している既存の普通傷害保険と同一とする。EC サイト上で効率的な保険募集を行う観点で、新商品の被保険者は保険契約者と同一とし、また、募集手続きにあたって保険契約者には「保険契約者本人の氏名・住所」の確認に加え、「保険契約者（被保険者）の生年月日」を告知事項として確認する予定である。
- 新商品は、EC サイト上で保険契約を締結した保険契約者が、ポイント発行会社の会員である場合、保険契約者が支払った保険料に所定の率を乗じた額に相当するポイントを付与することを検討している。

以上